

外国籍社員に関する取り組みについて

2023年7月 JP-MIRAI活動報告会
村田機械株式会社 業務支援本部人事グループ



会社概要

会社名	村田機械株式会社
代表者	代表取締役社長 村田 大介
創業	1935年7月
資本金	9億円
本社所在地	京都市伏見区
従業員数	【グループ】 8,502名 【単独】 4,027名 (2023年4月現在)
事業内容	繊維機械・ロジスティクス/FAシステム・クリーン搬送システム・工作機械・情報機器の製造販売
売上高	【連結】 4,661億円 【単独】 3,653億円 (2023年3月期)
生産拠点	国内6カ所 (犬山、加賀、大分、竜王、美濃加茂、伊勢) + 海外1カ所 (上海)
グループ会社	連結対象子会社44社 (国内13社/海外31社) (2023年3月期)
企業理念	私たちは、つねに新しい技術を創造し、お客さまに喜ばれる製品の提供を通じて、社員ひとりひとりの幸せと豊かな社会の実現を めざします。

事業領域

繊維機械



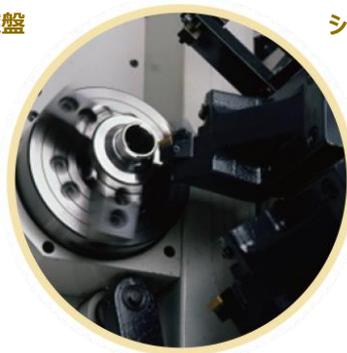
ロジスティクス/FA
システム



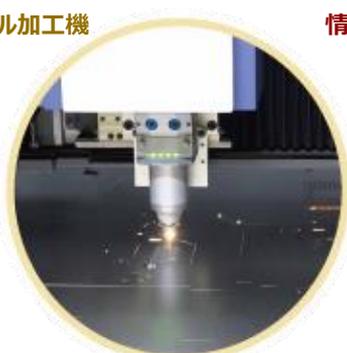
クリーンルーム対応保管・
搬送システム



旋盤



シートメタル加工機



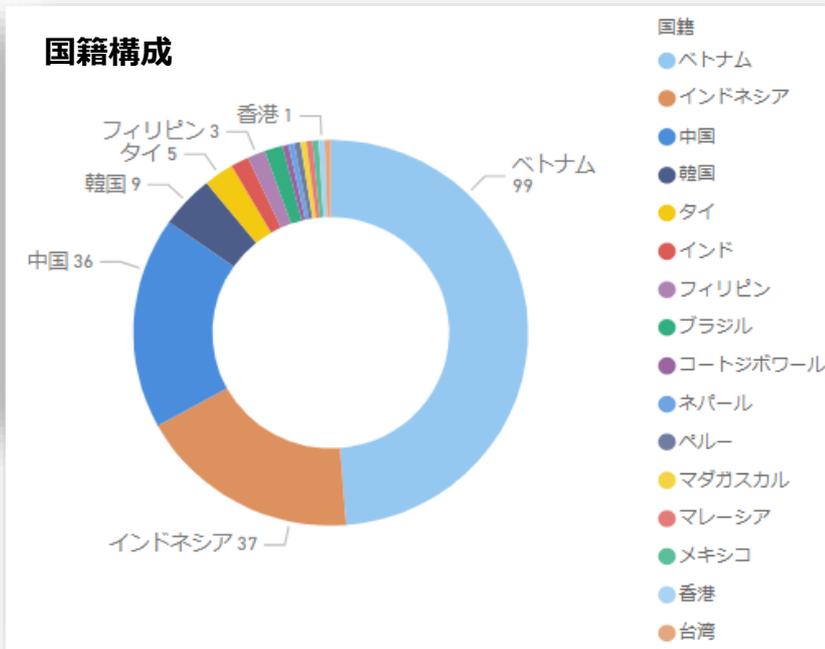
情報機器



外国籍社員に関する取り組みについて

取組の背景

- 1) 外国籍社員数の増加（技能実習生、特定技能を含む）、国籍の多様化
- 2) ビジネスと人権の国際的な潮流(各国法規制整備)、取引先からの監査・要請



外国籍社員に関する取組について

2018年

- ・人権・倫理に関するe-learning
- ・強制労働・児童労働禁止方針表明
- ・技能実習生への手数料返金
- ・サプライヤーアンケートの実施

2019年

- ・外国籍社員向けアンケート・面談の実施

2020年

- ・ビジネス日本語研修プログラムの提供
- ・在留資格・パスポート更新支援
- ・異文化理解研修

2021年

- ・外国籍社員向け入社ガイダンス・交流会開始

2022年

- ・外国籍社員向けアンケート・面談の実施(正社員、技能実習生、特定技能含む)
- ・VAP監査受審
- ・人権方針策定社員向けe-learningを実施(国内外グループ会社)
- ・人権デュー・デリジェンスを開始

2023年

- ・人権DD・各種施策の継続
- ・異文化交流イベント

革新の分岐点

muratec

外国籍社員アンケート・面談

目的： 就労・生活環境に関する課題を把握すること
実施方法： WEBアンケートおよび希望者との個別面談およびグループ面談

2019年：対象者46名/46名中 2022年：対象者150名/165名中

結果： 就労環境に対しては96%の人が「満足」と回答
一方で、面談からアンケートだけでは拾えない意見をもらえた

・就業するうえで困っていることがないか
・宗教慣行への配慮の希望有無 等

- ・メールやお客様とのやり取りの中では日本語の使い方が難しい
- ・在留資格の更新時に、どこまで会社はサポートしてくれるかわからない
- ・社内の案内が、日本語ばかりでわからない
- ・日本人との間には少し壁を感じることもある
- ・外国人同士の交流が少ない
- ・社内に相談できる相手がいない

外国籍社員アンケート・面談

■ 面談結果を受けて実施した施策

- ・ビジネス日本語研修の実施
 - 4か月間(週1回) レベル別のオンライン教育の提供 一部費用の支援
 - ・在留資格/パスポート更新支援
 - 在留資格更新時の窓口の明確化
 - 更新手続きにかかる交通費等の支給(国内出張としての取扱い)
 - 各部門への周知
 - ・処遇に関する質問への回答
 - 給与の計算方法や処遇に関する質問・疑問に対して、母国語でFAQを作成・配布
 - ・ネットワーク形成企画
 - 入社時のオリエンテーション/交流会の実施
- 参加者の声
- 同じような立場の人と話ができて心強かった、楽しかった
困ったときの窓口がわかって良かった

外国籍社員に関する取組について

2018年

- ・人権・倫理に関するe-learning
- ・強制労働・児童労働禁止方針表明
- ・技能実習生への手数料返金
- ・サプライヤーアンケートの実施

2019年

- ・外国籍社員向けアンケート・面談の実施

2020年

- ・ビジネス日本語研修プログラムの提供
- ・在留資格・パスポート更新支援
- ・異文化理解研修

2021年

- ・外国籍社員向け入社ガイダンス・交流会開始

2022年

- ・外国籍社員向けアンケート・面談の実施(正社員、技能実習生、特定技能含む)
- ・VAP監査受審
- ・人権方針策定社員向けe-learningを実施(国内外グループ会社)
- ・人権デュー・ディリジェンスを開始

2023年

- ・人権DD・各種施策の継続
- ・異文化交流イベント

革新の分岐点

muratec

人権デュー・ディリジェンスの実施

・人権方針を策定

- 社内周知のためのe-learning(日・英・繁体字・簡体字)を実施
国内外グループ社員および派遣社員 約7,000名が受講

■ e-learning受講者の反応

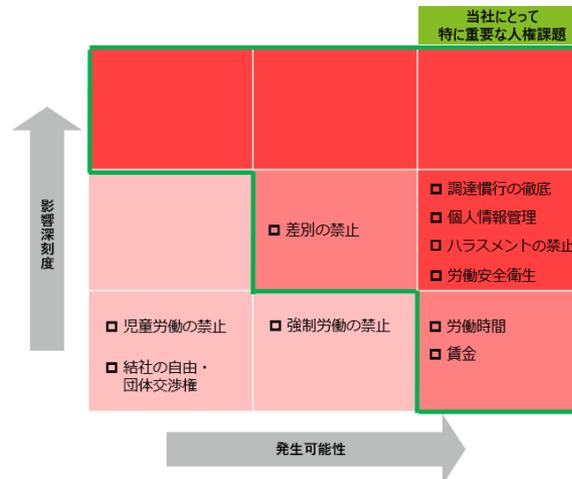
- ・約90%の社員が会社の取組に対して好意的に回答「会社の取組を誇りに思う」
- ・人権方針、社内通報窓口の認知度向上に寄与

■ 課題

- ・社内で未解決の人権課題(長時間労働他)への対応
- ・苦情通報窓口の匿名性担保

・人権リスクの特定/ヒートマップ作製

国内グループ会社11社、主要サプライヤー10社にヒアリング



これまで と これから

これまで

- 外部からの要望に応えるために、まずはできるところから着手
- ビジネスと人権について認知・理解をしてもらう活動
- 実際には法的要求以上の対応への社内の抵抗もあり
- とはいえ、徐々に理解も拡大してきている

これから

- 外部からの要望ではなく、“自社がどうありたいか”の視点でとらえ始めている
- これまでの取り組みの継続と改善
- 人権DDの対象範囲(グループ会社、サプライヤー)の拡大
- 救済窓口の整備

課題(悩み)

- 人権DDのバリューチェーン全体(お客様先)への展開については模索中

An abstract graphic consisting of several thick, parallel lines in shades of blue, yellow, green, and pink. These lines radiate from a central point, creating a starburst or 'burst' effect. The lines extend towards the corners of the frame, with some lines appearing to converge at the center and others diverging from it.

革新の分岐点
muratec